

# 四半期報告書

(第44期第1四半期)

自 2018年4月1日

至 2018年6月30日

株式会社第一興商

東京都品川区北品川5丁目5番26号

# 目 次

	頁
表 紙	
第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	4
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(5) 大株主の状況	5
(6) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2018年8月10日

**【四半期会計期間】** 第44期第1四半期(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

**【会社名】** 株式会社第一興商

**【英訳名】** DAIICHIKOSHO CO., LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 保志 忠郊

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区北品川5丁目5番26号

**【電話番号】** 03(3280)2151(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 西原 康尚

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区北品川5丁目5番26号

**【電話番号】** 03(3280)2151(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理部長 西原 康尚

**【縦覧に供する場所】** 株式会社第一興商千葉支店  
(千葉県中央区新宿2丁目7番16号)

株式会社第一興商横浜支店  
(横浜市南区高砂町2丁目25番地20)

株式会社第一興商豊橋支店  
(愛知県豊橋市下地町字瀬上55番地の2)

株式会社第一興商大阪支店  
(大阪市中央区島之内1丁目14番24号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第43期 第1四半期 連結累計期間	第44期 第1四半期 連結累計期間	第43期
会計期間	自 2017年4月1日 至 2017年6月30日	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2017年4月1日 至 2018年3月31日
売上高 (百万円)	33,948	34,839	141,370
経常利益 (百万円)	5,820	5,817	21,857
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	3,758	3,808	13,115
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,785	3,886	13,489
純資産額 (百万円)	119,724	126,060	125,356
総資産額 (百万円)	187,228	178,219	180,190
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	65.78	66.86	229.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	65.72	66.79	229.75
自己資本比率 (%)	63.2	69.8	68.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第1四半期連結累計期間における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。なお、文中の分析に関する事項は、当第1四半期連結会計期間末現在における当社経営者の認識に基づいております。

#### (1) 経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（2018年4月1日～2018年6月30日、以下「当第1四半期」という）におけるわが国の経済は、引続き堅調な雇用・所得環境を背景に、緩やかな回復基調が続くものの、国外では米国発の保護主義的な通商・外交政策による貿易摩擦の懸念など、依然として先行き不安定な状況で推移いたしました。

当カラオケ業界におきましては、ナイト市場は依然として漸減傾向で推移しており、また、カラオケボックス市場における事業者間の競争が激しさを増すなか、一部大手カラオケチェーン店間の経営統合が実行されるなど、同市場の寡占化が進行しております。一方、エルダー市場においては、「歌うこと＝健康」の認知が拡がり、市場は順調に拡大しております。

この様ななか、各事業におきまして諸施策を実施した結果、当第1四半期の業績は順調に推移し、売上高は34,839百万円（前年同期比2.6%増）、利益におきましては販管費が増加したことなどにより、営業利益は5,349百万円（同3.7%減）、経常利益は5,817百万円（同0.0%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、特別損益が改善したことにより3,808百万円（同1.3%増）となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高となっております。

（百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	33,948	34,839	891	2.6%
営業利益	5,553	5,349	△203	△3.7%
経常利益	5,820	5,817	△2	△0.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,758	3,808	50	1.3%

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### （業務用カラオケ）

当事業におきましては、引続き安定収益と位置付ける機器賃貸件数の拡大に加え、旧機種から新機種への入替え促進による情報提供料収入の単価向上に注力いたしました。また、カラオケ市場の活性化とカラオケDAMの差別化を図るため、「B'z」を始めとする人気アーティストのMVやLIVE映像を独占配信するなど、商品力の強化に努めました。エルダー市場におきましては、（一社）日本音楽健康協会との連携により、DKエルダーシステムの普及活動を展開するなど、稼働台数の拡大に注力しております。

以上の結果、「LIVE DAM STADIUM」の発売から3年経過したことに加え、機器賃貸の強化に努めた結果、商品販売が減少したことなどにより、売上高は前年同期比0.9%の減収となりました。利益面におきましては、商品販売や機器賃貸の原価低減に努めたものの、TVCMなどの販売費が増加したことなどにより、営業利益は前年同期比0.3%の減益となりました。

（百万円）

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	16,366	16,224	△141	△0.9%
営業利益	4,391	4,375	△15	△0.3%

(カラオケ・飲食店舗)

当事業におきましては、顧客満足度の向上による集客力とブランド力の強化を図るため、ハード及びソフト両面の強化に注力いたしました。ハード面におきましては、ビッグエコー30周年キャンペーン企画として、大手カラオケチェーン初となる、ビッグエコー全店にWi-Fi設置&スマホ充電器を完備するなど、ご利用者様の利便性向上に努めました。ソフト面におきましては、採用及び教育体制を強化するなど、提供するサービス品質の向上に努めました。また、同キャンペーン企画における販促施策として、TVを始めとしたCMの放映に加え、大手レコードレーベルとのコラボ企画を推進しております。

以上の結果、当事業の売上高は、5月の天候不順や6月のサッカーワールドカップなどの影響もあり、既存店売上高は軟調に推移したものの、前期に子会社化した株式会社Airsideの収益貢献により、前年同期比7.8%の増収となりました。一方、営業利益におきましては、店舗スタッフの平均時給の上昇による原価増に加え、株式会社Airsideの子会社化に伴うのれん償却負担増や30周年キャンペーンのコスト増など販管費の増加もあり、前年同期比14.2%の減益となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	13,658	14,719	1,061	7.8%
営業利益	1,583	1,358	△224	△14.2%

(音楽ソフト)

当事業におきましては、業務用通信カラオケ事業をはじめとしたグループネットワークの活用、連携強化による相乗効果と業務の効率化に注力いたしました。また、積極的に新人アーティストの発掘とヒット曲の創出に努めてまいりましたが、事業環境は依然厳しい状況で推移しております。

以上の結果、売上高が前年同期比3.5%減少したものの、営業費用の低減に努めたことにより、営業利益は30万円となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	1,938	1,871	△66	△3.5%
営業利益	△0	3	3	—

(その他)

当事業におきましては、BGM放送事業において光回線を活用した「スターデジオ光」に加え、モバイル回線を活用した「スターデジオAir」をこの4月より提供開始いたしました。また、「ザ・パーク」ブランドで展開するコインパーキング事業の拡大に努めるほか、不動産賃貸、コンシューマー向けストーリーミングカラオケサービスなども堅調に推移いたしました。

以上の結果、不動産賃貸収入やパーキング事業収入等の増加により売上高は前年同期比2.0%の増収、営業利益におきましては、不動産賃貸事業の先行投資等による販管費の増加により、前年同期比1.1%の減益となりました。

(百万円)

	前第1四半期	当第1四半期	対前期増減	増減率
売上高	1,984	2,023	38	2.0%
営業利益	377	373	△4	△1.1%

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1,971百万円減少し、178,219百万円となりました。

増減の主なものとしては、流動資産では、現金及び預金が1,678百万円、有価証券が2,271百万円それぞれ減少し、その他に含まれる前払費用が1,815百万円増加しております。

固定資産では、投資有価証券が246百万円、敷金及び保証金が661百万円それぞれ増加しております。

負債の部につきましては、前連結会計年度末に比べ2,675百万円減少し、52,158百万円となりました。

これは主に、流動負債の未払法人税等が2,568百万円減少したことによるものであります。

純資産の部につきましては、前連結会計年度末に比べ704百万円増加し、126,060百万円となりました。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加3,808百万円、剰余金の配当による利益剰余金の減少3,190百万円によるものであります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2018年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,234,200	57,234,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	57,234,200	57,234,200	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年4月1日～ 2018年6月30日	—	57,234,200	—	12,350	—	4,002

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2018年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

2018年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 266,200	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 56,961,700	569,617	—
単元未満株式	普通株式 6,300	—	—
発行済株式総数	57,234,200	—	—
総株主の議決権	—	569,617	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11,900株(議決権の数119個)含まれております。

② 【自己株式等】

2018年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株第一興商	東京都品川区北品川 5丁目5番26号	266,200	—	266,200	0.47
計	—	266,200	—	266,200	0.47

(注) 1. 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が1,300株(議決権の数13個)あります。なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

2. 当第1四半期会計期間末の自己株式数は266,262株であります。

2 【役員状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、名称変更により、2018年7月1日をもってEY新日本有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	45,538	43,859
受取手形及び売掛金	5,132	4,981
有価証券	4,969	2,697
たな卸資産	6,252	6,096
その他	5,660	7,063
貸倒引当金	△175	△163
流動資産合計	67,378	64,534
固定資産		
有形固定資産		
カラオケ貸貸機器（純額）	9,794	9,839
カラオケルーム及び飲食店舗設備（純額）	19,299	19,291
土地	38,053	38,053
その他（純額）	8,258	8,150
有形固定資産合計	75,405	75,334
無形固定資産		
のれん	4,065	3,899
その他	6,198	6,234
無形固定資産合計	10,263	10,133
投資その他の資産		
投資有価証券	5,288	5,534
敷金及び保証金	14,263	14,924
その他	7,656	7,822
貸倒引当金	△65	△65
投資その他の資産合計	27,142	28,216
固定資産合計	112,812	113,684
資産合計	180,190	178,219

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,421	3,124
短期借入金	4,015	4,251
未払法人税等	4,652	2,084
賞与引当金	1,128	573
その他	12,146	12,698
流動負債合計	25,365	22,731
固定負債		
社債	6,500	6,500
長期借入金	12,587	12,356
役員退職慰労引当金	1,047	778
退職給付に係る負債	6,176	6,294
その他	3,157	3,497
固定負債合計	29,469	29,427
負債合計	54,834	52,158
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	12,350	12,350
資本剰余金	4,003	4,003
利益剰余金	108,489	109,108
自己株式	△1,309	△1,309
株主資本合計	123,534	124,152
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,261	1,311
土地再評価差額金	△733	△733
為替換算調整勘定	87	71
退職給付に係る調整累計額	△356	△333
その他の包括利益累計額合計	258	315
新株予約権	203	224
非支配株主持分	1,359	1,367
純資産合計	125,356	126,060
負債純資産合計	180,190	178,219

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	33,948	34,839
売上原価	20,216	21,075
売上総利益	13,731	13,763
販売費及び一般管理費	8,178	8,414
営業利益	5,553	5,349
営業外収益		
受取利息	9	23
受取協賛金	77	85
為替差益	42	186
その他	257	242
営業外収益合計	387	537
営業外費用		
支払利息	81	40
その他	39	29
営業外費用合計	120	69
経常利益	5,820	5,817
特別利益		
固定資産売却益	63	0
投資有価証券売却益	—	61
特別利益合計	63	62
特別損失		
固定資産処分損	36	19
減損損失	117	2
特別損失合計	154	22
税金等調整前四半期純利益	5,729	5,858
法人税、住民税及び事業税	2,056	2,071
法人税等調整額	△100	△42
法人税等合計	1,955	2,028
四半期純利益	3,774	3,829
非支配株主に帰属する四半期純利益	15	20
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,758	3,808

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	3,774	3,829
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	50
為替換算調整勘定	△25	△16
退職給付に係る調整額	25	23
その他の包括利益合計	11	56
四半期包括利益	3,785	3,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,769	3,865
非支配株主に係る四半期包括利益	15	20

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
販売特約店の借入債務の保証	12百万円	9百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額並びに負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
減価償却費	3,554百万円	3,543百万円
のれんの償却額	93	165
負ののれんの償却額	3	3

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,142	55.00	2017年3月31日	2017年6月26日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	3,190	56.00	2018年3月31日	2018年6月25日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	16,366	13,658	1,938	31,963	1,984	33,948	—	33,948
セグメント利益又は 損失(△) (営業利益又は営業 損失(△))	4,391	1,583	△0	5,974	377	6,351	△798	5,553

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△798百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産の減損損失)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

「カラオケ・飲食店舗事業」において、株式会社Airsideの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において、3,603百万円であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	業務用 カラオケ	カラオケ・ 飲食店舗	音楽ソフト	計				
売上高	16,224	14,719	1,871	32,816	2,023	34,839	—	34,839
セグメント利益 (営業利益)	4,375	1,358	3	5,737	373	6,111	△761	5,349

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、BGM放送事業、Web事業及び不動産賃貸事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△761百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の管理部門における一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益	65円78銭	66円86銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,758	3,808
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,758	3,808
普通株式の期中平均株式数 (千株)	57,131	56,967
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	65円72銭	66円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	55	58
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2018年8月10日

株式会社第一興商  
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 康雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 林 美岐 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社第一興商の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社第一興商及び連結子会社の2018年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。